

様式第2号の2（第5関係）

（第1面）

長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付申請書  
 （分譲マンション等又は特定既存耐震不適格建築物の耐震診断事業）

年 月 日

長野市長 宛

申請者 住 所

（フリガナ）

氏 名

連絡先（電話）

〔法人等にあつては、主たる事務所〕  
 〔の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度において、長野市住宅・建築物耐震改修促進事業を下記のとおり実施  
 したいので、補助金 円を交付してください。

記

1 対象建築物の概要

建 物 名 称			
所 在 地	長野市		
主 要 用 途	（戸数 戸）		
構 造 ・ 階 数		造	地上 階／地下 階
延 床 面 積	m <sup>2</sup>	建築年	年新築

2 交付申請額の算出基礎

耐震診断に要する費用①	円
面積による補助限度額②	円
補助基本額③ （①又は②のいずれか少ない額×2/3（1,000円未満切捨て））	円
交付申請額 （③又は120万円（建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に規定する通行障害建築物にあつては、200万円）のいずれか少ない額）	円

(第2面)

3 事業予定期間 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日まで

4 耐震診断事業の概要

耐震診断者	氏名 勤務先 所在地	資格 電話
耐震診断の方法	準拠基準 第三者機関による判定の有無	

5 関係書類

- (1) 現況を表す図面等（位置図・配置図・各階平面図・面積表・外観写真）
- (2) 耐震診断に要する費用が確認できる見積書
- (3) 所有権を証する書類
- (4) 建築年が確認できる書類
- (5) 耐震診断を行う者の建築士等の資格を証明する書類の写し
- (6) 納税証明書（分譲マンション等の区分所有者による申請の場合を除く。）
- (7) 対象となる建築物を管理組合が管理しているときは、当該管理組合の組合規約並びに耐震診断実施に係る決議書及び予算書
- (8) 対象となる建築物が建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に規定する通行障害建築物のときは、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条に定める要件に該当することが確認できる図面等（配置図・立面図・算式）
- (9) 消費税仕入税額控除確認書（様式第2号の3）
- (10) その他市長が必要と認める書類